

GRIPS財務レポート2018

GRIPS Financial Report 2018 -outline-

財務マネジメント課

G R I P S

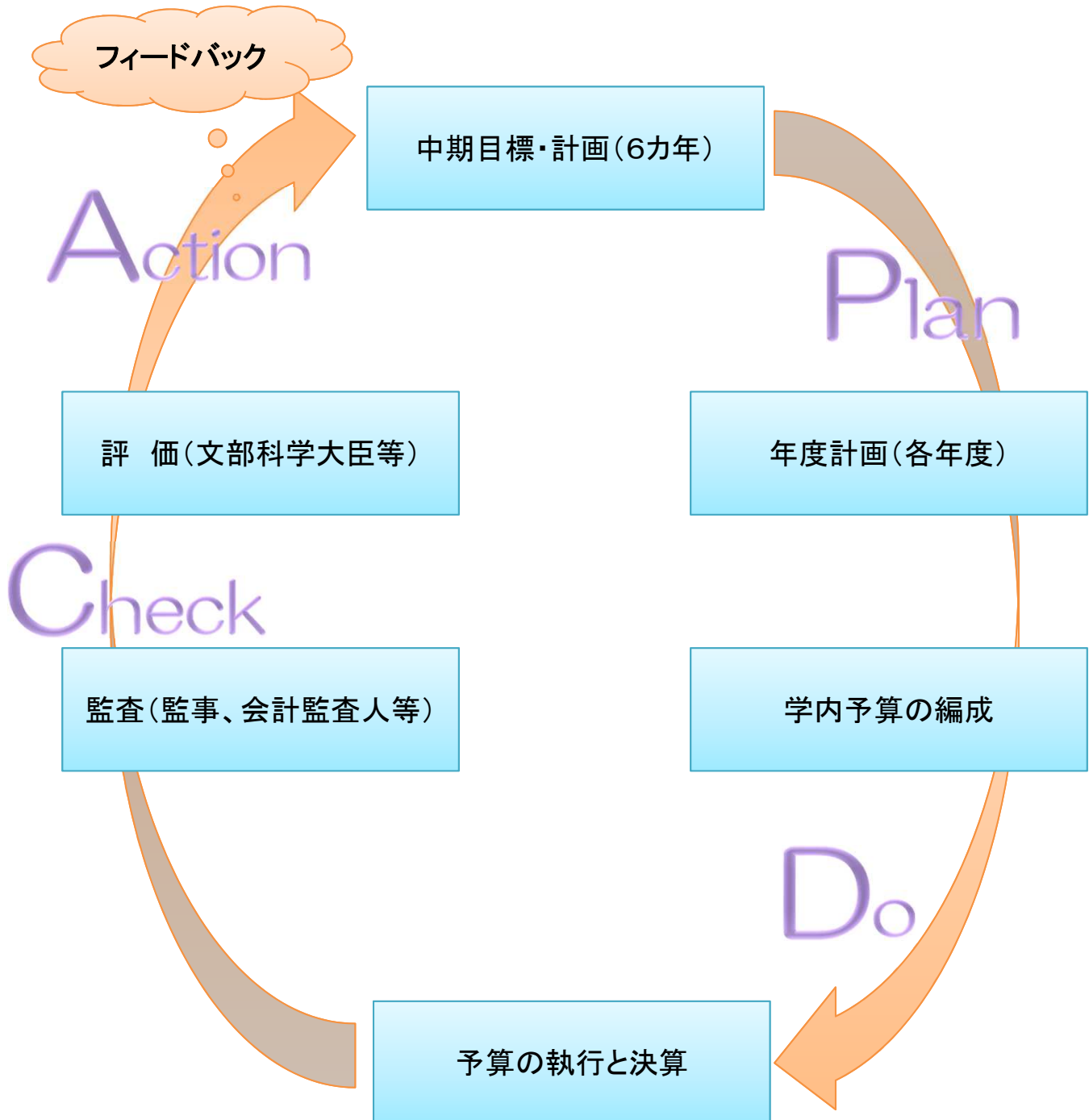
*Gateway to
Global Leadership*



目次

1. 財務運営とPDCAサイクル	1
2. 平成29事業年度財務ハイライト	2
3. 財務諸表の要約	
・ 貸借対照表	4
・ 損益計算書	6
・ キャッシュ・フロー計算書	8
・ 国立大学法人等業務コスト計算書	9
・ 決算報告書	10
4. 経営に関する財務情報（財務指標を用いた分析）	12

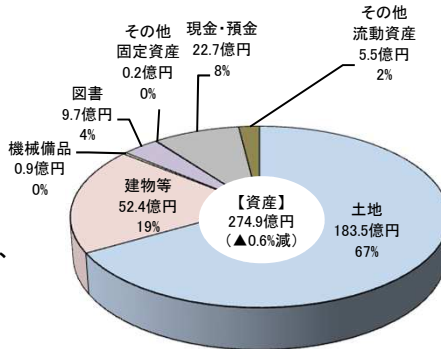
○財務運営において、確認・評価を受けながら、的確な予算の編成と執行を行うこととしています。



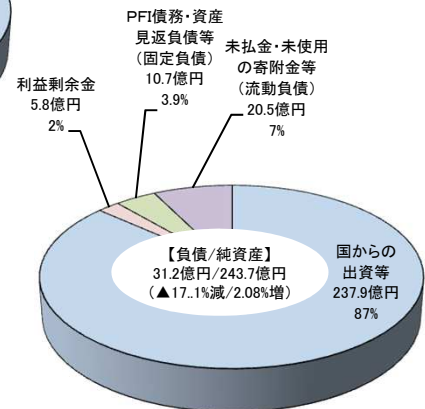
平成29年度末の土地や建物の保有、国からの出資や借入金などの財務状況

～平成29事業年度 貸借対照表の概略・構成比率 (H30. 3. 31現在)

- 平成29年度末の資産は、274億87百万円（対前年度比▲1億69百万円減）、負債は、31億18百万円（同▲645百万円減）、純資産は、243億69百万円（同4億76百万円増）。



- 本学の業務を行うために必要な財産（資産）は、主に国から出資されたものなど（純資産）で約9割を占め、残り1割が国からの交付金、寄附金等により取得したもので構成されています。



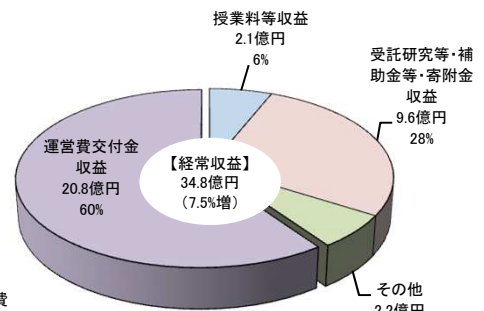
平成29年度の財務運営状況（入ったお金と使ったお金 ※）

～平成29事業年度 経常収益・経常費用の概略・構成比率 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)

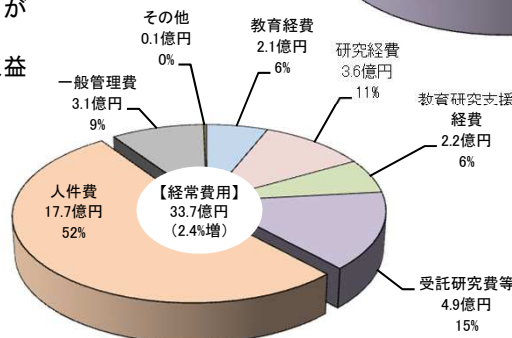
- 平成29年度における経常収益は、34億76百万円（対前年度比2億44百万円増）、経常費用は、33億68百万円（同78百万円増）。

この差額に前中期目標期間繰越積立金取崩額44百万円（平成27年度以前に予算措置された前中期目標期間から継続する事業に係る財源を繰越したもの）を加えた当期総利益は152百万円

- 経常収益の構成は、運営費交付金収益が60%、授業料等収益が6%を占めています。また、受託研究等・補助金等・寄附金収益は28%となっております。



- 経常費用の構成は、人件費で52%と5割強を占め、教育研究経費（教育経費・研究経費・教育研究支援経費）が32%、一般管理費が約9%となっております。

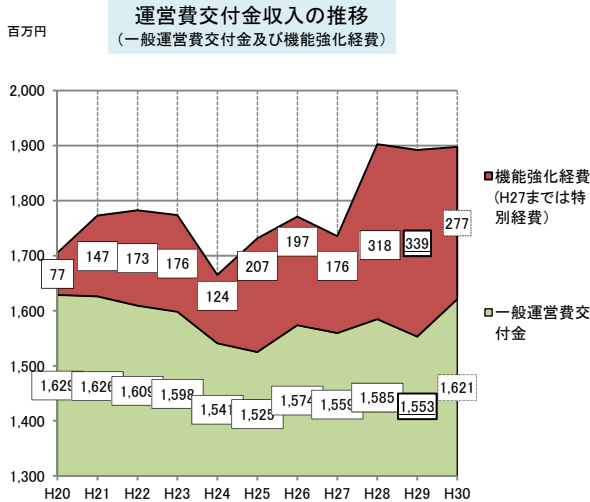


※ 国立大学法人では、運営費交付金、授業料等、受託研究等、補助金等、寄附金は、そのお金を受領しても直ちに収益としては計上されません。これらの資金は一旦負債計上し、その後、教育研究活動等の費用として使われ、法人の業務が進行することにより収益へ振り替えられます。これを収益化するといいます。受け入れた（負債計上した）資金の全てが当該年度に収益化されないことがあるため、各年度の「収入額」と「収益化額」とは、必ずしも一致しません。

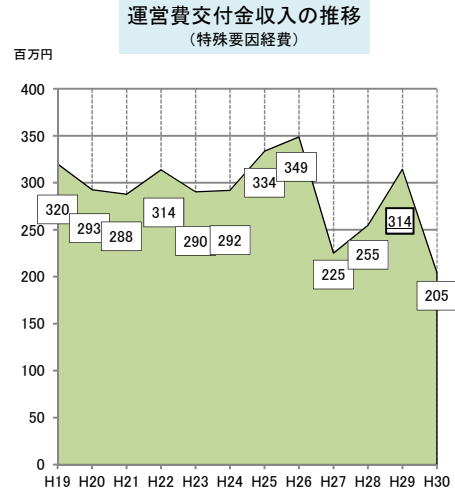
国からの主な財政投入

運営費交付金収入

○平成29年度の運営費交付金収入(キャッシュ・フローベース)は、22.6億円(対前年度+0.5億円、+2.3%)



※上図は、一般運営費交付金(基礎的な運営費交付金)及び機能強化経費(教育研究活動の機能強化に要する経費)の年次推移を示しています。(H20~29は実績、H30は予算ベース)



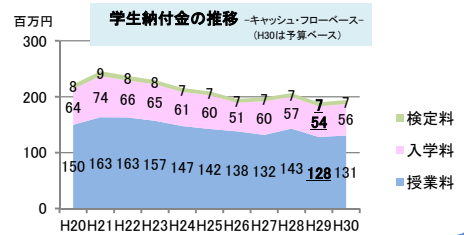
※上図は、運営費交付金のうち、特殊要因(退職手当、PFI維持管理費等)の年次推移を示しています。(H20~29は実績、H30は予算ベース)

学生納付金

学生納付金収入

○学生納付金は、右図のとおり毎年約2億円程度(運営収入の8%程度)

※学生納付金の額は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」による「標準額」を踏まえ、一定の範囲内で各法人が、その額を決定することとなっています。(授業料(年額)535,800円)

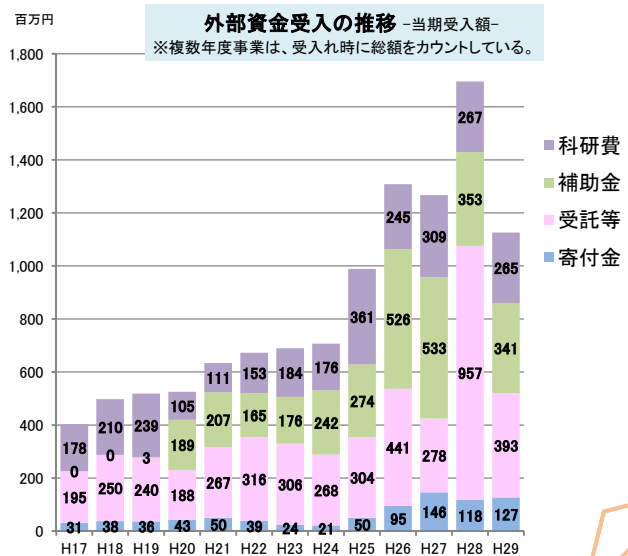


外部資金受入

○平成29年度における外部資金(科研費及び補助金を除く)の受入は5億2千万円(平成17年度の2.3倍)

○科研費及び補助金を加えた受入額は、11億3千万円(平成17年度の2.8倍)

外部資金には、企業等のみなさまなどからの寄附金、文部科学省を含む各省庁等からの受託事業などがあります。毎年、基礎的運営費交付金が減少していく中、教育・研究の活性化と経営の安定化のためには、このような資金がますます重要なものとなって考えています。



貸借対照表 (Balance Sheet)

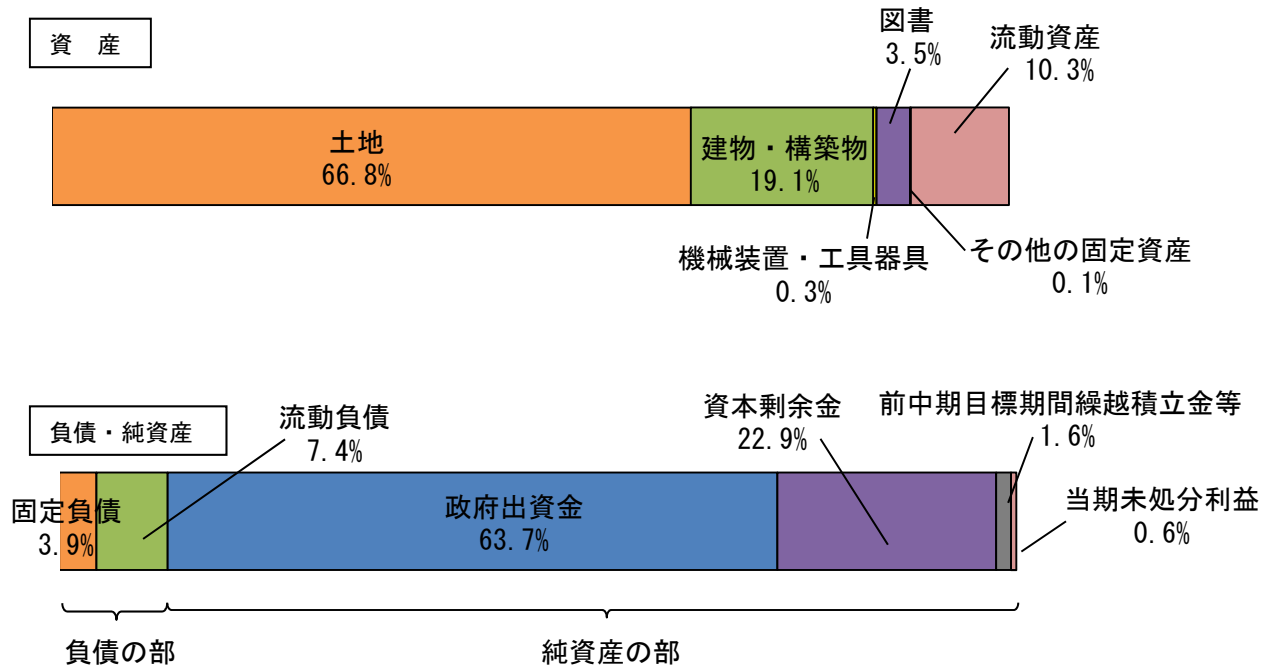
期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・返済資金を国から措置されるPFI債務が10%を、資産見返負債など国立大学法人特有の会計処理に起因する負債が54%を占めていますが、計画的な支払等を通じ安定した財務運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の89%を占めており、そのうち72%は政府出資金です。

■平成29年度 資産・負債・純資産の構成内訳



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増 減	
資産の部	27,656	27,487	▲ 169	
固定資産	24,945	24,668	▲ 274	← 減価償却による減
土地	18,351	18,351	-	
建物	5,443	5,177	▲ 266	
構築物	67	60	▲ 7	
機械装置	2	1	▲ 1	
工具器具備品	109	92	▲ 17	
図書	950	966	16	
ソフトウェア	23	19	▲ 4	
電話加入権	1	1	-	
流動資産	2,711	2,819	108	
現金及び預金	2,177	2,274	97	← 運営費交付金対象事業の支出額減少に伴う増
未収学生納付金収入	1	1	0	
その他の未収金	533	544	11	← 新規獲得補助金の精算に伴う増
その他の流動資産	0	0	0	
負債の部	3,763	3,118	▲ 645	
固定負債	1,393	1,072	▲ 321	
資産見返負債	1,077	1,072	▲ 5	
P F I 債務	316	-	▲ 316	← PFI事業契約に基づく債務の履行による減
流動負債	2,370	2,046	▲ 324	
運営費交付金債務	148	257	109	
寄附金債務	305	331	26	
1年以内返済予定 P F I 債務	621	316	▲ 305	← PFI事業契約に基づく債務の履行による減
未払金	360	381	22	
その他の流動負債	936	761	▲ 176	← 複数年度受託契約の進捗に伴う減
純資産の部	23,893	24,369	476	
政府出資金	17,507	17,507	-	
資本剰余金	5,904	6,284	380	← 施設整備費補助金(PFI事業分)を受け入れたことによる増等
利益剰余金	482	579	97	
前中期目標期間繰越積立金	420	365	▲ 56	
教育研究積立金	-	62	62	
当期末処分利益	62	152	90	

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。
これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

損益計算書 (Profit and Loss Statement)

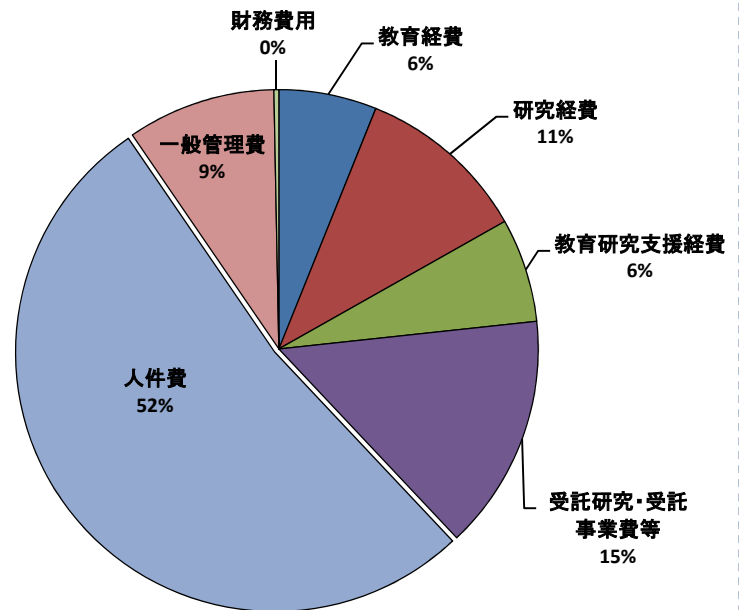
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表すものです。

国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を明らかにしています。

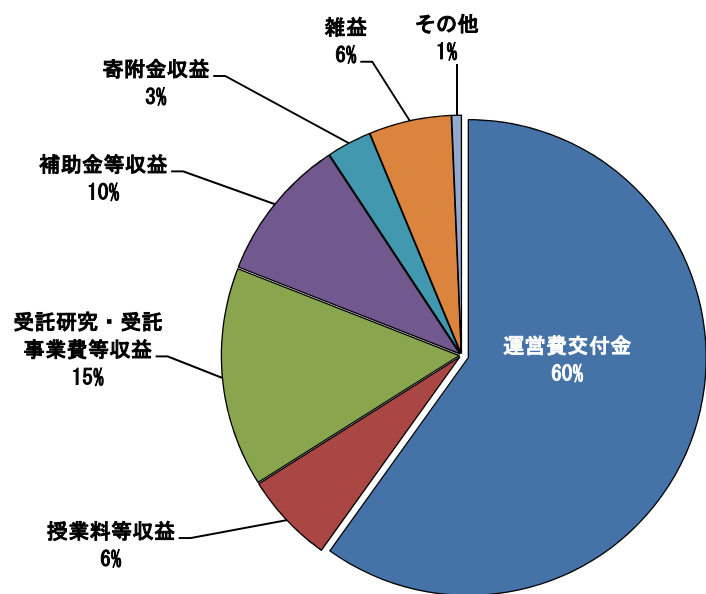
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■平成29年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計
収入・支出・・・現金主義会計

収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益

収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益

支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用

費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

■ 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度	増 減	
経常費用	3,290	3,368	78	
業務費	2,968	3,046	78	
教育経費	171	205	34	← 新規の補助金事業が開始されたことによる増等
研究経費	396	361	▲ 34	← 補助金の交付額の減等
教育研究支援経費	191	218	28	
受託研究費	217	385	168	← 受託研究事業の進捗に伴う増
共同研究費	5	3	▲ 2	
受託事業費等	84	107	22	
人件費	1,904	1,767	▲ 137	← 退職手当の減、教員等の転出による給与費等の減等
一般管理費	298	311	13	← 目的積立金事業の実施による増
財務費用	24	11	▲ 14	
経常収益	3,233	3,476	244	
運営費交付金収益	1,995	2,082	88	
授業料等収益	226	214	▲ 12	
受託研究収益	218	390	172	← 大型受託研究事業の進捗に伴う収益化の増
共同研究収益	5	5	0	
受託事業等収益	103	124	19	
補助金等収益	353	340	▲ 13	← 補助金の交付額の減等
寄附金収益	122	105	▲ 17	← 寄附金事業の支出の減等
資産見返負債戻入	25	22	▲ 3	
財務収益	1	1	▲ 0	
雑益	184	194	10	
経常利益	▲ 58	108	166	
臨時損失	-	-	-	
臨時利益	0	0	▲ 0	
当期純利益	▲ 58	108	166	
積立金取崩額	120	44	▲ 76	
当期総利益	62	152	90	

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計年度における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることのできない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入（プラス）、支出（マイナス：▲）という区分で表示されます。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	450	134	▲ 315
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,008	▲ 1,003	5
人件費支出	▲ 1,878	▲ 1,937	▲ 59
その他の業務支出	▲ 344	▲ 362	▲ 18
運営費交付金収入	2,157	2,207	49
学生納付金収入	207	190	▲ 17
受託研究収入・受託事業等収入	665	404	▲ 261
補助金等収入	355	337	▲ 18
寄附金収入	117	126	9
その他の業務収入	189	174	▲ 16
預り金収入	3	▲ 2	▲ 5
国庫納付金の支払額	▲ 14	-	14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	412	501	89
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 141	▲ 27	114
定期預金の払戻による収入	600	700	100
定期預金の預入による支出	▲ 700	▲ 800	▲ 100
施設費による収入	652	628	▲ 24
利息及び配当金の受取額	1	1	▲ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 639	▲ 639	-
P F I 債務償還の支払額	▲ 608	▲ 621	▲ 13
利息の支払額	▲ 31	▲ 17	13
IV 資金にかかる換算差	-	-	-
V 資金増減額	223	▲ 3	▲ 226
VI 資金期首残高	1,254	1,477	223
VII 資金期末残高	1,477	1,474	▲ 3

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表しています。

資金期末残高には定期預金は含まれないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(National University Corporation Business Operation Cost Statement)

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、とれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものであります。
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	増 減
I 業務費用	2,483	2,391	▲ 92
(1) 損益計算書上の費用	3,291	3,368	78
業務費	2,968	3,046	78
一般管理費	298	311	13
財務費用	24	11	▲ 14
臨時損失	0	0	▲ 0
(2) (控除) 自己収入等	▲ 807	▲ 977	▲ 170
授業料収益	▲ 163	▲ 152	11
入学金収益	▲ 56	▲ 54	1
検定料収益	▲ 7	▲ 7	▲ 0
受託研究収益	▲ 218	▲ 390	▲ 172
共同研究収益	▲ 5	▲ 5	▲ 0
受託事業等収益	▲ 103	▲ 123	▲ 19
寄附金収益	▲ 122	▲ 105	17
財務収益	▲ 1	▲ 1	0
雑益	▲ 129	▲ 137	▲ 9
資産見返運営費交付金戻入	▲ 2	▲ 1	0
資産見返寄附金戻入	▲ 1	▲ 1	0
臨時利益	▲ 0	▲ 0	0
II 損益外減価償却相当額	257	260	3
III 引当外賞与増加見込額	▲ 4	▲ 2	2
IV 引当外退職給与増加見込額	▲ 56	26	82
V 機会費用			
政府出資の機会費用	15	10	▲ 5
VI (控除) 国庫納付金	-	-	-
VII 国立大学法人等業務実施コスト	2,695	2,686	▲ 9

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額を表しています。

支払い財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)を表しています。

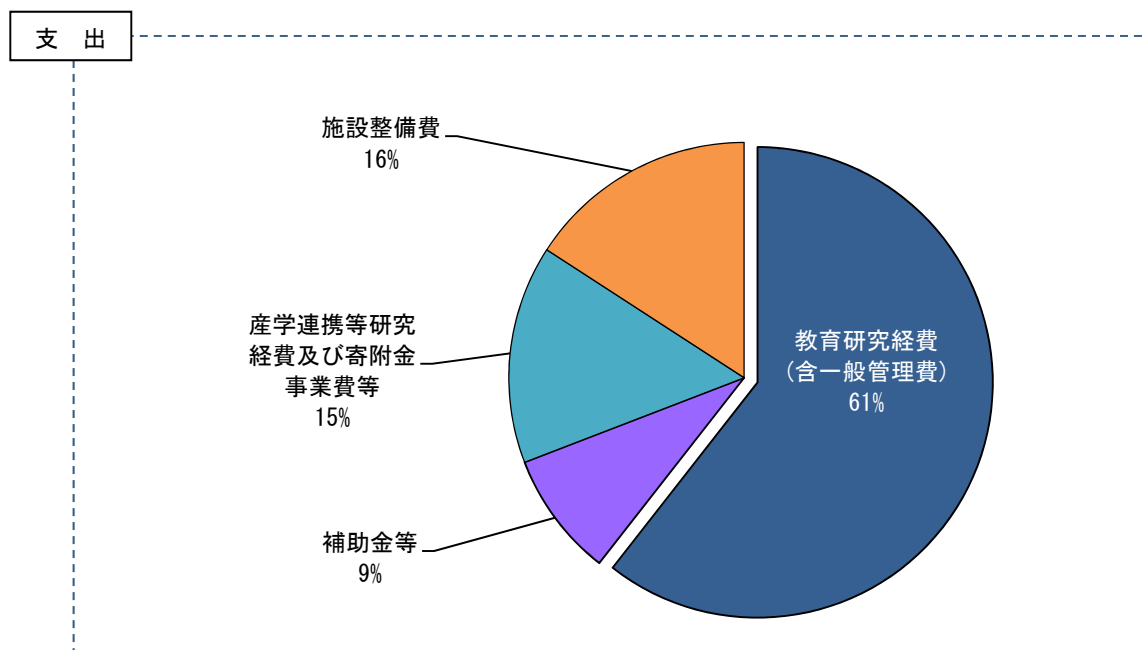
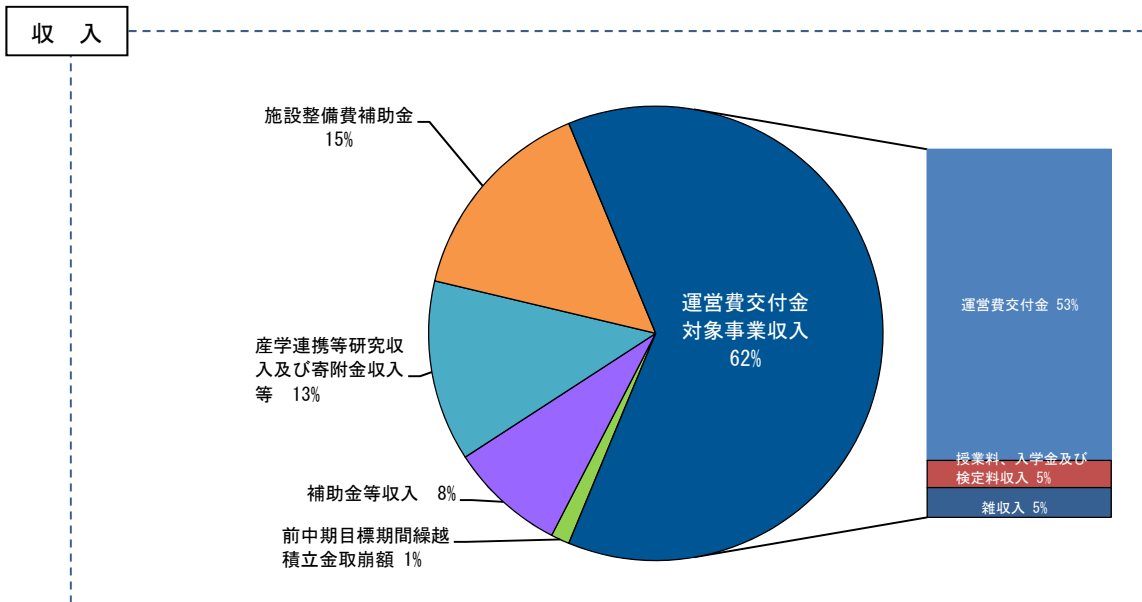
支払い財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見積相当額(前年度との差額を計上)を表しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

決算報告書 (Earnings Statement)

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
 具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。
 なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■平成29年度 収入決算額及び支出決算額の内訳



■ 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	増 減	
〔収入〕				
運営費交付金	2,139	2,207	68	
施設整備費補助金	628	628	-	
補助金等収入	-	345	345	← 国からの補助金事業の獲得による増
自己収入	432	404	▲ 28	
授業料、入学金及び検定料収入	221	192	▲ 29	
雑収入	211	212	1	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	394	538	144	← 受託研究等及び奨学寄附金の獲得に努めたことによる増
前中期目標期間繰越積立金取崩額	120	56	▲ 64	
計	3,713	4,178	465	
〔支出〕				
業務費				
教育研究費	2,691	2,401	▲ 290	← 教育研究経費の合理化等による減
施設整備費	628	628	-	
補助金等	-	341	341	← 国からの補助金事業の獲得による増
産学連携等研究経費及び寄附金事業等	394	595	201	← 研究等の進捗による増
計	3,713	3,965	252	

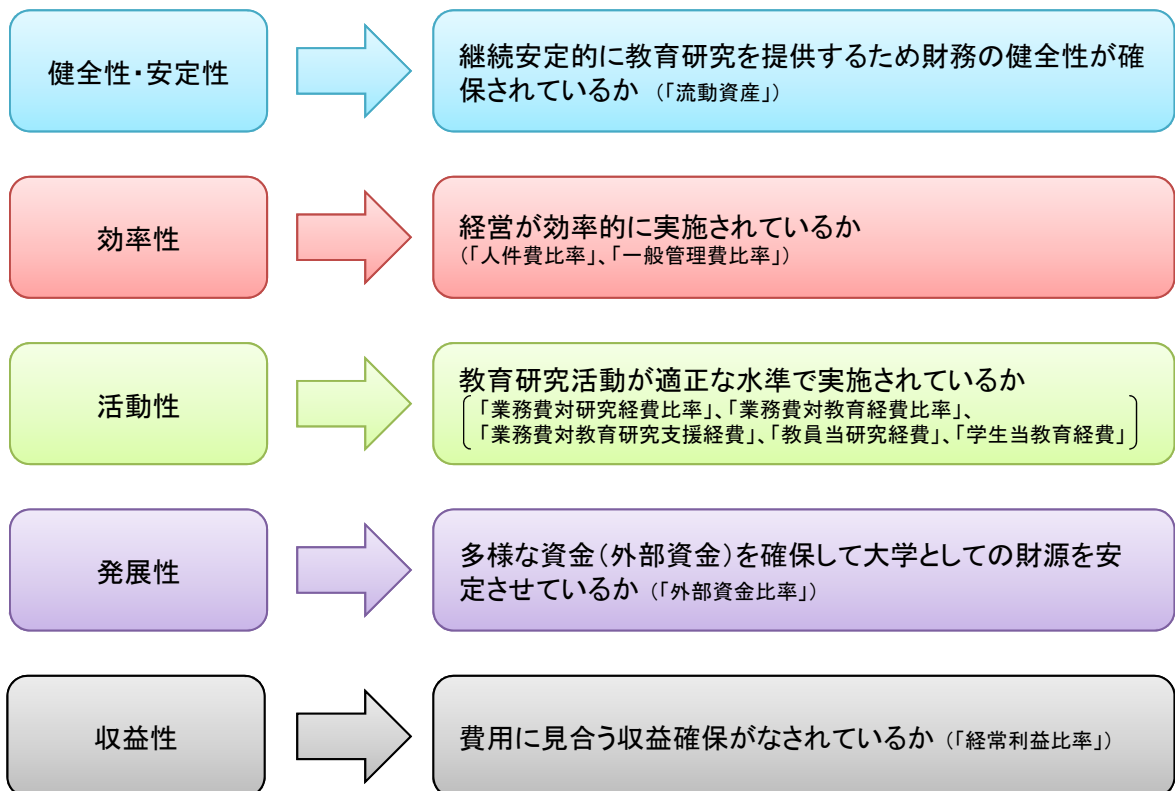
※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

■財務指標を用いた分析

財務分析

国立大学法人を取り巻く利害関係者が、当該国立大学法人に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、財務諸表等のデータを用いて数値的な指標を作成し、国立大学法人の経営内容等を評価、測定する方法です。

財務分析に用いられる財務指標を大別すると以下となります。



H23～29年度財務指標

財務指標	年 度							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
1. 流動比率 (流動資産÷流動負債)	➡ 107.5%	➡ 116.8%	➡ 123.5%	➡ 125.5%	➡ 123.2%	➡ 114.4%	➡ 137.8%	
2. 人件費比率 (人件費÷業務費)	➡ 58.1%	➡ 58.4%	➡ 54.6%	➡ 57.6%	➡ 55.6%	➡ 64.2%	➡ 58.0%	
3. 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)	➡ 14.4%	➡ 12.9%	➡ 11.0%	➡ 13.4%	➡ 11.1%	➡ 10.0%	➡ 10.2%	
4. 業務費対研究経費比率 (研究経費÷業務費)	➡ 10.8%	➡ 11.2%	➡ 13.8%	➡ 16.3%	➡ 14.1%	➡ 13.3%	➡ 11.9%	
5. 教員当研究経費 (研究経費÷教員実員)	➡ 3,128 千円	➡ 3,460 千円	➡ 4,314 千円	➡ 5,617 千円	➡ 4,830 千円	➡ 4,253 千円	➡ 4,298 千円	
6. 業務費対教育経費比率 (教育経費÷業務費)	➡ 10.9%	➡ 11.5%	➡ 10.7%	➡ 7.5%	7.5%	➡ 5.8%	➡ 6.7%	
7. 学生当教育経費 (教育経費÷学生実員)	➡ 583 千円	➡ 663 千円	➡ 645 千円	➡ 519 千円	➡ 586 千円	➡ 408 千円	➡ 522 千円	
8. 業務費対教育研究支援経費比率 (教育研究支援経費÷業務費)	➡ 10.2%	➡ 10.3%	➡ 9.7%	➡ 8.5%	➡ 11.2%	➡ 6.4%	➡ 7.2%	
9. 外部資金比率 (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷ 経常収益	➡ 12.4%	➡ 9.0%	➡ 11.7%	➡ 10.9%	➡ 13.3%	➡ 13.9%	➡ 17.9%	
10. 経常利益比率 (経常利益÷経常収益)	➡ 2.3%	➡ 4.0%	➡ 3.3%	➡ 0.8%	➡ 4.0% ※1	➡ 1.8% ※2	➡ 3.1%	

- (凡例) ➡ 前年度より良好 (前年度よりポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましいもの。
 ➡ 前年度より良好 (前年度よりポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましいもの。
 ➡ 前年度より悪化 (前年度よりポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましくないもの。
 ➡ 前年度より悪化 (前年度よりポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましくないもの。)

※1 平成27年度は目的積立金事業を集中的に実施したが、その財源となる目的積立金取崩益は経常収益に含まれないためマイナスとなったもの。目的積立金取崩を含めた実質的な当期総利益98百万円に対する経常収益の割合は2.9%となる。
 ※2 平成28年度は前中期目標期間繰越積立金事業を実施したが、その財源となる前中期目標期間繰越積立金取崩益は経常収益に含まれないためマイナスとなったもの。前中期目標期間繰越積立金取崩益を含めた実質的な当期総利益62百万円に対する経常収益の割合は1.9%となる。

〔お問い合わせ先〕 大学運営局 財務マネジメント課
総務・予算担当
TEL 03-6439-6024
FAX 03-6439-6030
URL <http://www.grips.ac.jp>



*Gateway to
Global Leadership*